



ダイジェスト編

CREATE VALUE FOR PEOPLE AND SOCIETIES.

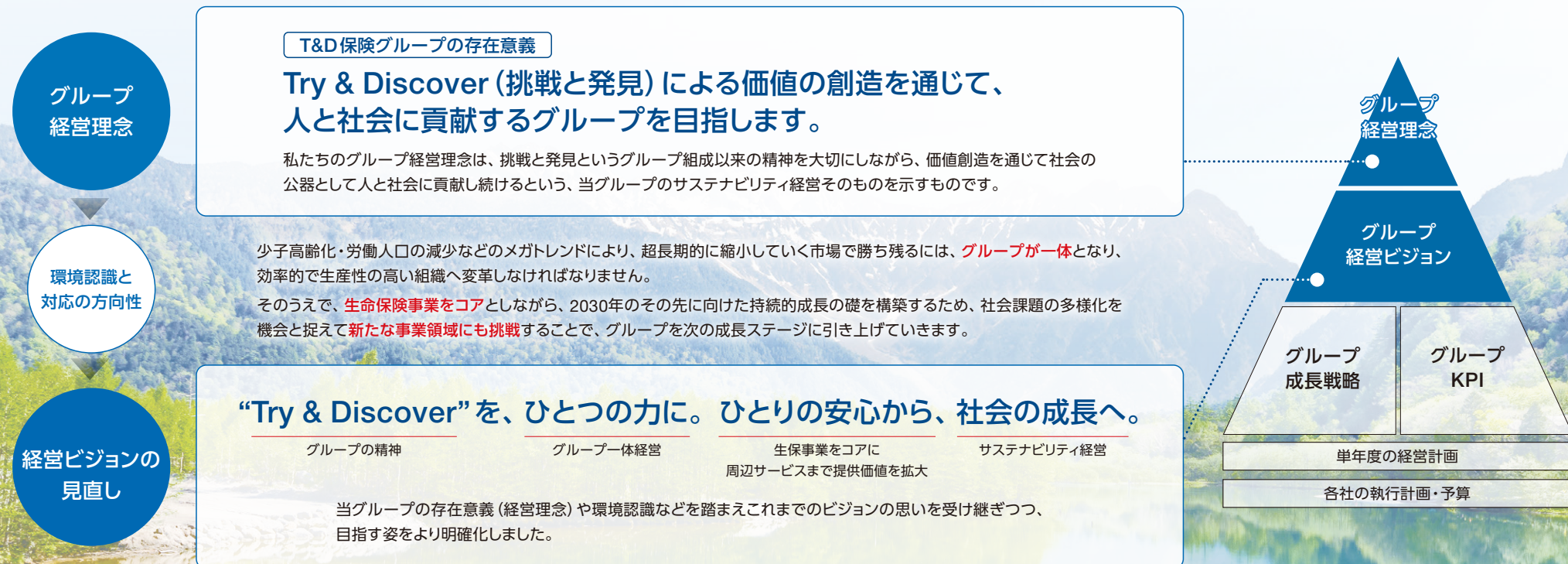
“Try & Discover”を、ひとつの力に。ひとりの安心から、社会の成長へ。

挑戦、その先へ。

T&D保険グループ

サステナビリティレポート 2026

グループ経営理念



グループストラクチャー 2026年4月1日現在



Contents

- 1 グループ経営理念
- 2 T&D保険グループのあゆみ
- 3 トップメッセージ
- 5 サステナビリティ・マネジメント・アプローチ
- 6 **社会価値向上の重点テーマ** 健康で豊かな暮らしの実現
- 9 **社会価値向上の重点テーマ** 地球環境保全・気候変動の緩和と適応への貢献
- 11 **社会価値向上の重点テーマ** 投資を通じた持続可能な社会への貢献
- 13 人的資本経営
- 14 **人的資本向上の重点テーマ** 多様な人材が活躍できる環境づくり
- 15 **人的資本向上の重点テーマ** 人的資本の拡充
- 16 社会活動
- 18 外部よりいただいた評価／
T&D保険グループが賛同し支持する原則・イニシアティブ

T&D 保険グループのあゆみ

社会課題の解決への貢献

2008 ● 太陽生命 必要な保障を自在に組み合わせできる、業界の常識を変える先駆的な保険「保険組曲Best」発売 ● ペット&ファミリー 「げんきナンバーわん」発売 2010 ● T&D フィナンシャル生命 業界初キャッシュ・フロー型一時払終身保険「生涯プレミアム」発売 ● 大同生命 重大疾病のリスクをカバーする、事業継続のための新しい経営者向け保険「Jタイプ」発売	2012 ● T&D フィナンシャル生命 ・平準払保障性商品の販売開始 ・来店型ショップチャネルへ進出 2014 ● 太陽生命 シニアのお客さまの利便性向上に向けた取組み「ベストシニアサービス」スタート 2016 ● 太陽生命 ・業界初「ひまわり認知症治療保険」発売 ・シニアのお客さまに最も優しく、お役に立てる生命保険会社へ「かけつけ隊」サービススタート ・従業員・お客さま・社会のすべてを元気にする取組み「太陽の元気プロジェクト」スタート	2017 ● 大同生命 「健康経営®」の普及に向けた取組み「DAIDO KENCO アクション」スタート 2018 ● 太陽生命 「ひまわり認知症予防保険」発売 2019 ● 太陽生命 インターネット完結型保険「スマ保険」開始 ● 大同生命 「保険金額」「保険期間」に加え、「保険料と解約払戻金のバランス」を自在に設定できる業界初のオーダーメイド型保険「Lタイプα」「Jタイプα」「Tタイプα」発売	2021 ● 太陽生命 「ガン・重大疾病予防保険」発売 ● T&D フィナンシャル生命 人生100年時代に向けた資産形成保険「ハイブリッドシリーズ」発売 2022 ● 大同生命 ・「会社みんなでKENCO+」発売 ・中小企業経営者向けオンラインコミュニティ「どうだい?」開始	2023 ● 大同生命 「一時金型Mタイプ」発売 2024 ● 太陽生命 「保険組曲BestMYWAY」シリーズ発売 2025 ● 大同生命 「重度がん保障」タイプ」発売
---	---	---	---	---

*「健康経営®」とは、企業が従業員の健康管理を経営的視点から考え、戦略的に従業員の健康管理・健康づくりを実践することです。「健康経営®」はNPO法人 健康経営研究会の登録商標です。

サステナビリティ・ピックス

2005 CSRレポート発行 2006 グループCSR憲章施行 2007 国連責任投資原則 (PRI) 署名/太陽生命	2011 グループCSR委員会設置 2012 国連責任投資原則 (PRI) 署名/T&D アセットマネジメント 2014 21世紀金融行動原則署名 2015 国連グローバル・コンパクト署名 2016 国連責任投資原則 (PRI) 署名/大同生命	2017 TCFD 提言への賛同 2019 グループCSR委員会をグループSDGs委員会に改編	2020 グループ人権方針制定 2021 ・グループ長期ビジョン策定 ・グループESG投資方針制定 2022 ・T&D 保険グループサステナビリティステートメント制定 ・RE100に参加 2023 本社ビルで使用する電力を100%再生可能エネルギー化	2024 ・グループSDGs委員会をグループサステナビリティ推進委員会に改編 ・TNFD Adopter に登録 2025 グループCSR憲章をグループサステナビリティ憲章に改正 2026 ・グループ長期ビジョン策定 ・グループESG投資方針をグループ責任投資方針に改正
---	--	---	---	--

経営



太陽生命旧本社 (東京都) 1930年竣工



大同生命旧肥後橋本社 (大阪府) 1925年竣工

1893 太陽生命創業 太陽生命の前身である「名古屋生命」は、わが国に現存する生命保険会社の中で4番目に創業しました。 1999 太陽生命・大同生命 全面的業務提携 1999年1月に太陽生命と大同生命が全面的な業務提携を発表し、同年6月にグループ名称を「T&D 保険グループ」に決定しました。 1902 大同生命創業 大同生命は、当時「朝日生命」(現在の朝日生命とは別会社)を営んでいた加島屋が主体となって、東京の「護国生命」、北海道の「北海生命」との合併により創業しました。	2001 T&D フィナンシャル生命 T&D 保険グループ入り 太陽生命・大同生命が共同でT&D フィナンシャル生命 (旧東京生命) の株式を取得、同社はT&D 保険グループの一員として業務を開始しました。 2002 T&D アセットマネジメント設立 グループの資産運用会社を集約
---	--

2004 T&D ホールディングス設立 2004年4月に日本で初めて生命保険事業を中核とする持株会社・株式会社T&D ホールディングスを設立し、東京証券取引所・大阪証券取引所 (現 大阪取引所) に上場しました。 2007 ペット&ファミリー損害保険子会社化 T&D ホールディングスが日本ファミリー保険企画 (株) (ペット&ファミリー少額短期保険 (株)) を子会社化 (2019年に少額短期保険業者から損害保険会社へ移行)	2019 T&D ユナイテッドキャピタル設立 グループ一体での効果的・効率的な投資体制を構築 2022 All Right の設立 デジタルツールを活用した顧客基盤の構築 2024 T&D ホールディングス 設立20周年 2025 T&D Investment Management North America 設立 海外クレジット、オルタナティブ資産等の運用におけるグループ協働体制の構築
---	---

事業を通じて社会課題を解決し、
「共有価値の創造」の実現により
社会とともに成長する

株式会社T&Dホールディングス
代表取締役社長

森の昌彦

サステナビリティを取り巻く環境

私たちを取り巻く社会環境は日々変化しています。気候変動の深刻化、資源の枯渇、社会的格差の拡大など、さまざまな社会課題が世界的に顕在化しており、社会的に脆弱な立場の人々ほど大きな影響を受けています。生命保険事業という公共性の高い事業をその本業とする当グループでは、社会の構成員である企業体として、さまざまなリスクへのレジリエンスを持つ持続可能な世界を作るために、サステナビリティ経営に取り組むべきであるとの想いを一層強くしています。

また、国際的な開示基準等も整備され、各企業には財務情報と非財務情報を統合的に開示することが求められており、透明性の向上と説明責任の強化が不可欠となっています。こうした社会的要請と制度的変化を真摯に受け止め、当グループは、サステナビリティを経営の中心に据え、環境・社会・企業統治の各側面において責任ある行動を推進し、ステークホルダーとの信頼関係をより一層深めていきます。

企業の持続的な成長に向けて

2026年4月を始期とするグループ長期ビジョンでは、「Try & Discover」を、ひとつの力に。ひとりの安心から、社会の成長へ。」

トップメッセージ

を経営ビジョンとして掲げました。世界の先行きが不透明感を増してきている中において、より長期的な視点から社会課題を捉え、当社が目指すべき姿を明確にする必要があります。

人口構造やライフスタイルの変化、デジタル化の進展等、メガトレンドを見据えつつ、当グループの特性や強みを生かした事業を展開することで、社会とともに持続的に成長するグループを目指します。

T&D保険グループでは、経済的価値と社会的価値の双方を創出する「共有価値の創造」に取り組んでいます。個人のお客さまではシニア層、法人のお客さまでは中小企業を対象に、お客さまのお役に立つさまざまな保障・サービスを提供しています。太陽生命は、健康長寿社会の実現に貢献する『予防保険シリーズ』などを展開し、大同生命では中小企業の経営課題解決に寄り添う施策を実施するなど、各社が特化したマーケットにおいて独自性・専門性を発揮し、事業を展開してまいりました。

今回のグループ長期ビジョンでは、サステナビリティ経営を推進するために「人的資本向上」と「社会価値向上」の2つの主要課題とそれに紐づく重点テーマを定め、テーマごとに「KPI」を設定しました。「KPI」達成に向けて確実に取り組み、共有価値の創造を加速させることで、企業価値の向上につなげてまいります。

人的資本経営

グループの持続的成長には人的資本経営の実践が欠かせないと認識から、「人的資本向上」を主要課題の一つとして掲げています。これまで取り組んできた「多様な人材が活躍できる環境づくり」に加え、新たに「人的資本の拡充」を重点テーマに位置づけ、より一層、人材への投資を強化します。

「自ら考え、能動的に行動し、期待される成果を出せる自律型人材」を育てるという人材育成方針のもと、グループの成長を牽引するリーダー層の育成や成長のための教育機会の提供、女性の活躍支

援等を推進しています。性別に関わらず、すべての従業員が安心していきいきと働くことができるよう、ダイバーシティの推進や健康経営の実践、ワーク・ライフ・バランスの充実などの環境整備も多面的、継続的に進めていきます。

さらに、グループの中長期的な成長を見据え、現長期ビジョン期間では、収益基盤の拡大に取り組むことを想定しています。非金融事業や海外市場への進出も視野に、専門人材の拡充にも取り組みます。

AIを活用した効率的なオペレーション体制の構築や機能別のグループ内組織の集約・再編など、グループ経営資源を最大限活用することで、収益・コストシナジーを追求するとともに、事業戦略に合わせてグループ全体でより高付加価値な業務への人員シフトを実施し、持続的な成長を目指します。

また、欧州諸国を中心に、人権デューデリジェンスを法律で義務化する動きが加速するなど、企業による人権尊重の重要性が高まっています。当グループでは人権尊重の取組みとして、「T&D保険グループ人権方針」を定め、人権デューデリジェンスを毎年実施しています。特に、従業員が十分に能力を発揮できる職場環境の維持・向上のため、「長時間労働」と「ハラスメント」を人権デューデリジェンスの重点確認事項と定め、人権課題の特定と是正に取り組んでいます。

社会課題解決に向けて

企業が持続的に成長するには、地球環境や社会の持続性が前提となります。しかし、気候変動の影響は世界各地で顕在化しており、2023年・2024年には2年連続で観測史上最高の平均気温を記録しました。異常気象の頻度と強度が増加し、熱波や豪雨、干ばつによる被害が深刻化しています。国際社会では1.5℃目標の達成に向けた緩和策の強化が急務となっています。経済の発展やサステナブルな社会の実現に向けて、責任ある機関投資家として当グ



ループが果たすべき役割は大きいと考えています。自社のGHG排出量削減だけでなく、ファイナンスド・エミッション（投融資先のGHG排出量）について削減に取り組むべく、投融資先企業とのエンゲージメントにより脱炭素対応の推進を促すとともに、投資等を資金使途とするファイナンス案件への取組みを通じて、気候変動問題に取り組む企業を資金面から後押ししています。また、社会的側面からも、人口減少等による地域社会の課題解決に寄与すべく、独立行政法人が行う道路等のインフラ整備事業や地方創生・地域活性化等に向けた事業等に充当するソーシャルボンドへの投資も実施しています。

このように、環境・社会・企業統治に配慮した投融資や、投資先企業とのサステナビリティ課題等に関する建設的なエンゲージメントを通じて社会課題解決を図り、社会のサステナブルな成長に貢献していきます。

T&D保険グループが目指す姿

サステナビリティ経営に取り組み、社会課題を解決していくことは、一人ひとりの安心を実現し、当グループと社会の成長を同時にもたらすものと考えています。私たちT&D保険グループは、社会とともに持続的に成長する保険グループであり続けるため、これからも一歩一歩、その歩みを重ねていきます。

サステナビリティ・マネジメント・アプローチ

T&D保険グループ サステナビリティステートメント

サステナビリティ課題に対する当グループの取組姿勢を表明する「T&D保険グループ サステナビリティステートメント」を制定し、公表しています。

■ 基本的な考え方

生命保険事業をコアビジネスとするT&D保険グループは、商品・サービスを通じてお客さまに安心・安全を提供する、サステナブルな事業をその本業としています。また、機関投資家としての資産運用業務は、経済の発展やサステナブルな社会の実現にも密接な関わりを持っており、公共性の高い事業です。当グループは、これらの事業を通じて社会に貢献する責任を有していると考えています。

世界の先行きが不透明感を増してきている中にあることは、より長期的な視点から社会課題を捉え、当社が目指すべき姿を明確にする必要があります。

2030年に向けたグループ長期ビジョンにおいては、「Try & Discover」を、ひとつの力に。ひとりの安心から、社会の成長へ。」を経営ビジョンとして掲げ、人口構造やライフスタイルの変化、デジタル化等のメガトレンドを押さえた上で、当グループの特性や強みを生かした事業を展開することで、社会課題の解決に寄与しながら持続的なグループの成長を追求しています。

私たちT&D保険グループは、社会とともに持続的に成長する保険グループであることを目指し、これからも一歩一歩、その歩みを続けていきます。

■ T&D保険グループのサステナビリティ経営を推進するための主要課題

T&D保険グループは、メガトレンドを確認し、事業活動に関わるさまざまなサステナビリティの分野から、社会にとっての重要度が高く、グループにとって潜在的なリスク・機会を考慮した事業との関連が大きい重要な項目を抽出し、サステナビリティ経営を一層推進するため、「社会価値向上」と「人的資本向上」の2つの主要課題を設定。主要課題ごとに重点的に取り組む重点テーマを以下のとおり定め、テーマごとに事業を通じた取組みを進めています。

また、グループとして目指していきたい水準として「私たちのターゲット」を設定しています。

社会価値向上の重点テーマ

健康で豊かな暮らしの実現

お客さまのニーズにあった最適で質の高い商品・サービスを提供することにより、保険事業を通じて社会の持続的成長と、社会課題の解決に貢献します。

私たちのターゲット

- お客さま満足度を5段階評価の評価「4.0」以上（★）

地球環境保全・気候変動の緩和と適応への貢献

お客さまに保険商品・サービスを提供する自らの事業活動を通じて、気候変動の緩和と適応に貢献し、ネットゼロ社会の達成、生物多様性の保全にも取り組みます。

私たちのターゲット

- 2030年度までに自社のGHG排出量を原単位ベースで75%削減（★）
- 2030年度までに自社のGHG排出量を総量ベースで75%削減
- 2040年度までに自社のネットゼロ達成
- 2030年度までに再生可能エネルギー導入率を70%

投資を通じた持続可能な社会への貢献

責任ある機関投資家として、環境・社会・企業統治に配慮した投資を行うことで、長期安定的な収益の確保と持続可能な社会の実現に貢献し、社会とともに持続的に成長することを目指します。

私たちのターゲット

- 2030年度までにファイナンスド・エミッションを50%削減
- 2050年度までに投融資先のネットゼロ達成
- 2030年度までにサステナビリティ・テーマ型投融資累計額を17,000億円

人的資本向上の重点テーマ

多様な人材が活躍できる環境づくり

すべての人の人権を尊重するとともに、従業員の人格と多様性を尊重し、健康で安全に働ける環境を確保することにより、人材育成を図ります。

私たちのターゲット

- 従業員エンゲージメントスコアを5段階評価の評価「4.0」以上（★）

人的資本の拡充

グループの持続的な成長を支えるため、必要な人材を確保し、グループ経営を担う人材の育成・拡大を目指します。

私たちのターゲット

- 多様な経験・属性を持つ人材を2030年度までに全内務員比で40%（★）
- 女性管理職比率（初級管理職層含む）を2030年度までに30%
- 女性管理職比率（課長級以上）を2030年度までに15%
- 専門人材数を2030年度までに15%以上増加（2025年度比）
- 海外人材を2030年度までに200名増加

（★）グループ長期ビジョンの非財務KPIに設定

T&D保険グループでは、健康で豊かな暮らしの実現に向けて、社会課題への対応と多様なお客さまニーズに応える最適で質の高い商品・サービスの提供に取り組んでいます。

私たちのターゲット

- お客さま満足度を5段階評価の評価「4.0」以上（★）

（★）グループ長期ビジョンの非財務KPIに設定

高齢化社会の経済的・社会的リスク軽減

■ベストシニアサービス

高齢化が進展している社会情勢を踏まえ、高齢のお客さまの利便性や満足度の向上に向けた取り組みをグループ全体で実施しています。生命保険3社では、この取り組みを「ベストシニアサービス」と名づけ、さまざまなサービス向上の取り組みを展開しています。

ご加入時の対応	生命保険3社：70歳以上のお申込時にご家族の同席を推進
	太陽生命：携帯端末のテレビ電話機能を活用し、本社の担当者が契約意向の再確認や告知事項を再確認（一部商品） T&Dフィナンシャル生命：募集資料に、色覚特性のあるお客さまにも配慮したカラーユニバーサルデザインの配色や、読み間違いの少ないユニバーサルデザインフォントを採用
ご契約中の対応	太陽生命：2014年7月より、シニアのお客さまを対象に毎年1回以上の訪問サービス活動として「シニア安心サポート活動」を開始
	大同生命：契約者変更・受取人変更についてもご家族同席をご案内 T&Dフィナンシャル生命：住所照会や保険料未納時の入金勧奨、入院給付金・年金・満期保険金等の未請求のお客さまに対して、おハガキ送付と合わせ、SMS（ショートメッセージ）配信サービスを実施
迅速な保険金等 お支払いに向けた 対応	生命保険3社：請求漏れ等防止のため、一定年齢以上のお客さま等に対して、未請求の保険金等の有無を定期的に確認
	太陽生命：専門知識を有する職員が直接お客さまやご家族のもとにお伺いする「かけつけ隊」サービスや、給付請求手続きのペーパーレス化を実施 T&Dフィナンシャル生命：電話で完結できる請求手続きの拡大、請求書類の改訂やカラー化、保険証券や印鑑証明書等の提出省略等を実施
接遇・ホスピタリティ 向上に向けた対応	大同生命：シニアのお客さまの一般的な特性（身体機能・心理面の変化等）を踏まえた対応マニュアルや映像教材を作成・活用
	T&Dフィナンシャル生命：85歳以上のご契約者さまを対象に高齢者専用フリーダイヤルをご案内

※上記は一例です。詳しいサービス内容については、各保険会社へお問い合わせください。

健康維持の支援

■予防への取り組み

予防・健康づくりに取り組むことにより、個人のQOLは向上し、将来の不安を解消することにもつながります。多くの方が健康を維持し、幸せな生活を送れるよう、T&D保険グループでは「予防」に寄与する商品・サービスを提供しています。

■予防サービス

太陽生命では、「ひまわり認知症予防保険」にご加入のお客さまに向けて、簡単な血液検査でMCI（軽度認知障害）のリスクを判定する「MCIスクリーニング検査プラス」や疾病予防・健康増進に効果のある「クアオルト®健康ウォーキング体験ツアー」等の「認知症予防サービス」をご案内しています。さらに、現在がんである可能性と将来、脳卒中・心筋梗塞、糖尿病になるリスク、現在認知機能が低下している可能性を一度に評価できる「アミノインデックス®リスクスクリーニング」をご案内しています。

この「MCIスクリーニング検査プラス」「アミノインデックス®リスクスクリーニング」については支社の巡回検診時等にお客さまへ検査受診を案内できるようにし、受診機会を増やすことでお客さまの健康増進への貢献に取り組んでいます。

また、子宮頸がんの原因とされる高リスク型HPV（ヒトパピローマウイルス）の感染有無を自宅で調べることができる「子宮頸がんHPV検査パピックス」もご案内しています。



■全身MRI検査の検査費用負担サービス

大同生命は、「重度がん保障」タイプ」の専用付帯サービスとして「全身MRI 検査の検査費用負担サービス」を、2025年6月より提供しています。本サービスの対象となるDWIBSを用いた全身MRI検査は高性能MRIを用いたがん検診で、放射性物質を使用しないため被ばくリスクがなく、造影剤を使わずに全身を確認する方法のため検査時間のご負担が少ないのが特長です。大同生命では本検査費用の一部を負担し、お客さまの金銭的なご負担を軽減することで、一人でも多くの方ががん早期発見に寄与していきます。

■大切な家族のために

ペットを家族の一員として認識する飼い主さまの意識の変化により、ペット医療およびその費用への関心がますます高まっています。ペット&ファミリー損害保険では、こうした状況を踏まえ、ペット医療費用へのニーズに対応し、飼い主さまとペットが安心して治療を受けることができるよう、ペットが病気やケガにより動物病院で治療を受けた費用の一定割合を補償する商品「げんきナンバーわんスマート」「げんきナンバーわんスリム」「げんきナンバーわんBest」をご提供しており、2024年3月よりキャッシュレス決済サービス「PayPay」内の「PayPayほけん」で加入できるペット保険「これだけペット」をご提供しています。



すべての人の社会的・経済的活躍促進

■すべての人の社会・経済的活躍を促進する資産形成型商品の提供

当グループでは、資産形成と保障の両立を目指した多様な商品を展開しています。

T&Dフィナンシャル生命は、2024年9月に「ご自身でつかうお金」を受け取りながら「ご家族にのこすお金」を準備できる一時払終身保険「生涯プレミアムワールド6」を発売しました。投資信託と生命保険を融合させた「ハイブリッドシリーズ」では、2021年に円建の一時払変額終身保険「ハイブリッド アセット ライフ」、2022年に「スポット増額」「ドルコスト平均プラス特約」機能を追加した「ハイブリッド つみたて ライフ」、2024年に「おまかせ運用」の機能を追加した「ハイブリッド おまかせ ライフ」、2025年には資産承継や資産管理機能に特化した「ハイブリッド あんしん ライフ2」を発売し、人生100年時代の自助努力による資産形成をサポートしています。2024年10月に発売した個人年金保険「ファイブテン・ワールド4」では、将来の年金原資額をより大きく増やすことができる「年金重視コース」を新設し、お客さまのニーズにより幅広くお応えできる商品となりました。2025年6月には、つみたて投資と保険が一体となったつみたて継続保険「つみえーる」、2026年2月には、年金原資について基本保険金額を最低保証する変額個人年金保険「セキュアフライト」を販売開始しました。

太陽生命は2025年8月に、既払込保険料と同額以上の解約払戻金額を受け取ることができる元本確保型の積立保険「太陽生命の貯まる保険」を発売しました。



中小企業の経営課題の解決支援

近年では、医療技術の進歩等による経営者の現役期間の長期化、相続・事業承継への対応、健康経営®やSDGsをはじめとする社会的課題への関心の高まりなど、中小企業を取り巻く環境変化やニーズの多様化が進んでいます。このような環境変化の中、T&D保険グループでは、日本の産業を支える中小企業をお守りする保障やサービスを提供しています。

■中小企業の経営課題の解決の支援に向けた取組み

健康経営®の普及に向けた取組み

大同生命は、中小企業とそこで働く人々がいきいきと活躍できる社会づくりへの貢献と、わが国の高齢化社会が抱える課題解決への貢献を目指し、中小企業による「健康経営」の実践を支援しています。

*「健康経営®」とは、企業が従業員の健康管理を経営的視点から考え、戦略的に従業員の健康管理・健康づくりを実践することです。
「健康経営®」はNPO法人 健康経営研究会の登録商標です。

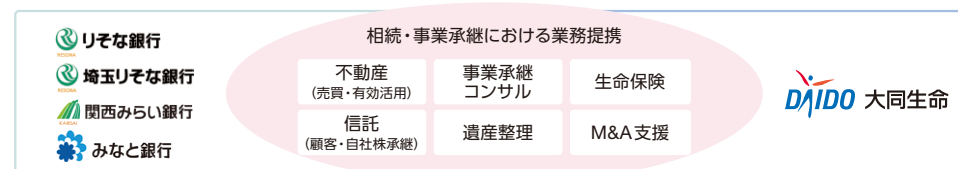


相続・事業承継の支援

経営者の高齢化が進む中、事業承継は避けては通れない社会的課題として顕在化しています。大同生命では「後継者に円滑に事業を引き継げるか」お悩みの経営者に対して、2016年より相続・事業承継の専門家である「FP・相続コンサルタント*」を組織し、お客さまの課題解決に伴走支援できる体制を構築しています。FP・相続コンサルタントは、自社株評価試算の結果に基づき、「自社株式の移転方法」や「財務分析に基づくリスクマネジメント」等のアドバイスをを行っています。また、提携先との協働により第三者承継に向けた「M&A支援サービス」や後継者育成プログラム「大同マネジメントアカデミー」、りそなグループとの協働を通じた銀行分野がもつソリューションの提供等、相続・事業承継の専門家として、お客さまの課題に応じて幅広いコンサルティングを行っています。

* 1級ファイナンシャル・プランニング技能士 (FP1級)・CFP®資格を取得し、かつ専門的なトレーニングプログラムを履修して「相続・事業承継の専門家」として認定された人材

中小企業のお客さま



* 不動産業務は、りそな銀行とのビジネスマッチング契約に基づく取扱いとなります。

■ 社長が声をかけあうサイト「どうだい?」

大同生命は、社会課題の解決に取り組む中小企業経営者のためのオンラインコミュニティ「どうだい?」を2022年3月に開始しました。“相談する”（経営者同士が想いや悩みを共有できるコミュニティ）、“学ぶ”（経営者の身近でリアルな事例をご紹介）、“活用する”（経営を支援する各種サービスを一元的に案内）、“つながる”（自社・事業紹介やメッセージ機能の提供）の4つの機能があり、ご契約の有無にかかわらず無料でご利用いただけます。



イメージキャラクター
どうだいくん

すべての人の保険金融サービス利用促進（金融包摂）

T&D保険グループでは、保険等へのアクセスが困難な方々に対して、保険やサービスを利用しやすくする取組みを行っています。誰一人取り残されることなく、健康で豊かな暮らしが実現できるようこれからもこれらの取組みを推進していきます。

■「認知症サポーター」の養成／ユニバーサルマナー検定の受講

生命保険3社では、認知症サポーター養成講座を毎年実施しています。さらに、実施内容の高度化を目的として、太陽生命・T&Dフィナンシャル生命では、全国キャラバン・メイト連絡協議会と連携し、「企業内キャラバン・メイト」の育成・登録を行っています。

また、シニアのお客さまや障がいをお持ちのお客さまには、個々のご事情に配慮した対応が必要になります。

生命保険3社では、一般社団法人日本ユニバーサルマナー協会の協力を得て、本社および全国の支社・営業所の従業員を対象に「ユニバーサルマナー検定」の受講を進めています。同検定認定者を本支社・営業所に配置することにより、従業員一人ひとりが個々のお客さまの視点に立ったコミュニケーションを実践し、お客さまを元気にする活動を推進しています。

多様化するお客さまニーズに応えるためデジタル技術活用促進

ライフスタイルの多様化に伴い、お客さまニーズも多様化しています。T&D保険グループでは、デジタル技術を用いて、時間や場所の制約を受けずに手続きできるサービスなどを提供し、お客さまの利便性向上を図っています。

携帯端末「T-AI-Face（ティーアイフェイス）」による申込手続き

太陽生命では、2018年8月より最新のITを駆使した携帯端末の機能を拡充し最適なプランをご提案する「コンサルティング・プレゼンテーション機能」の搭載および契約から領収までの完全ペーパーレス化等を進めてきました。2024年8月にはAI技術を活用した携帯端末「T-AI-Face（ティーアイフェイス）」としてさらなる進化を遂げ、AIを活用した最適な保障プランのご案内、デジタル技術を活用した場所を問わない新たな提案手法を実現しています。



「つながる手続」

大同生命では、お客さま手続きの利便性向上のため、お客さまご自身のスマートフォンやパソコンで各種手続きが行える「つながる手続」*や、TV電話を通じて医師による診査を受けられる「リモート診査」を導入しています。

* 保険加入、保険金・給付金請求、解約請求、契約者貸付・貸付金返済に関するお手続きが可能です。今後も、ご加入からお受け取りまでのすべての場面において、より質の高い顧客体験をお届けできるよう取り組んでまいります。

ご加入手続き

- いつでも・どこでも
時間・場所の制約なく、お客さまのご都合にあわせてお手続きが可能
- 音声・動画でわかりやすく
必ずご確認ください重要事項は、音声・動画でわかりやすくご説明
- オペレーターのサポートで安心
ご不明な点は、オペレーターが手続画面を共有してサポート



ご請求手続き

- スピーディーにお支払い
書類郵送によるタイムラグがなく、スピーディーにお支払い
- タイムリーにご案内
請求申出の受付や手続完了時に、メールやSMSで手続き状況をご案内
- スムーズにお手続き
選択式の入力画面や入力内容の自動チェックにより、スムーズにお手続きが完了

AI ファンド予測サービス

T&Dフィナンシャル生命では、2024年2月より「AI ファンド予測サービス」を提供しています。本サービスは経済指標等のデータをもとに、特別勘定（ファンド）のユニットプライスの値動きを予測する業界初のサービスです。対象商品の特別勘定について、AIによるユニットプライスの変化率（対前月末）の予測をご覧いただけるようになりました。

お客さまに保険商品・サービスを提供する自らの事業活動を通じて、気候変動の緩和と適応に貢献し、ネットゼロ社会の達成、生物多様性の保全にも取り組みます。

私たちのターゲット

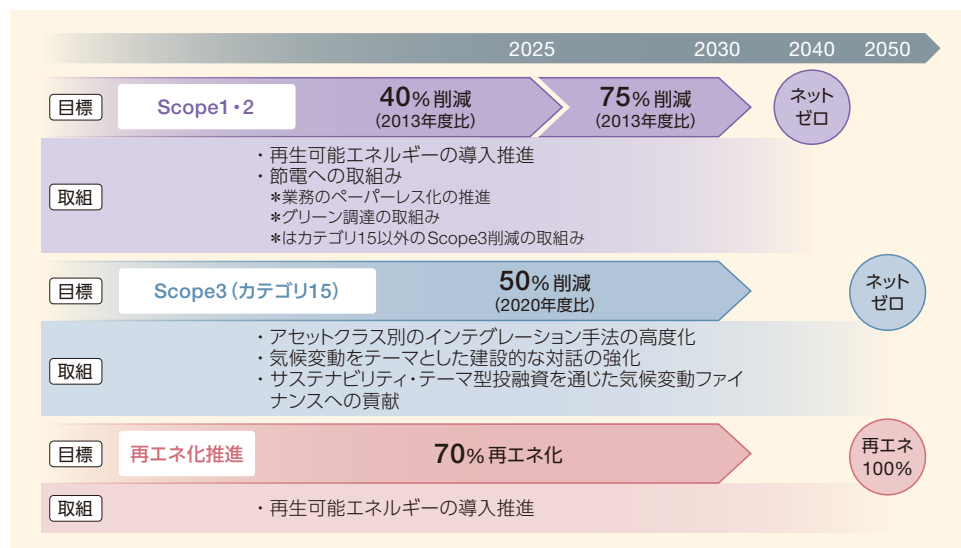
- 2030年度までに自社のGHG排出量を原単位ベースで75%削減(★)
- 2030年度までに自社のGHG排出量を総量ベースで75%削減
- 2040年度までに自社のネットゼロ達成
- 2030年度までに再生可能エネルギー導入率を70%

(★) グループ長期ビジョンの非財務KPIに設定

TCFDに基づく気候関連財務情報の開示

気候変動は地球規模の課題であり、その影響は世界の経済行動と社会の変化を通して人々の暮らしに大きな影響を及ぼします。T&D保険グループはTCFDの提言に賛同を表明するとともに、わかりやすい気候関連財務情報の開示に積極的に取り組んでいきます。

ネットゼロ達成に向けたロードマップ



GHG排出量削減目標

対象	目標
自社排出 (Scope1+2)	2030年度:75%削減 (2013年度比) 2040年度:ネットゼロ
投融資先 (Scope3:カテゴリ15)	2030年度:50%削減 (2020年度比) 2050年度:ネットゼロ

TNFDに基づく自然関連財務情報の開示

T&D保険グループは、昆明・モンリオール生物多様性枠組の目標達成を企業活動の側面から支援する国際的な情報開示枠組であるTNFD (自然関連財務情報開示タスクフォース) の理念に賛同しています。具体的な取組みとして、「TNFD Adopter」に登録するとともに、グループの活動と取引関係においてTNFD対応の高度化を推進しています。

自然関連のリスクと機会

当グループでは、生命保険事業と機関投資家として投融資先企業の事業活動を通じて、自然資本と生態系サービスに依存しインパクトを与えています。当グループの生命保険事業と資産運用において、下表のようなリスクと機会が顕在化する可能性があります。

リスク分類／機会分類		関連する事象の例	生命保険事業におけるリスクと機会の例	資産運用におけるリスク・機会の例
リスク	物理的リスク	慢性 生態系サービス：グローバル気候調整	高温・熱波による健康への直接的（熱中症等）および間接的（感染症拡大）な影響による保険金等の支払い増加	持続的な事業運営に対する資源枯渇リスク、自然災害リスクの増大により、投融資先の業績悪化を通じた投融資資産価値の棄損
		生態系サービス：水供給、水量・水流の調整、浄水	水質悪化・衛生害虫増加等の環境衛生悪化による感染症の拡大による保険金等の支払い増加	安定的な水供給に依存する投融資先（エネルギー、鉱物、飲料等）の業績悪化を通じた投融資資産価値の棄損
		急性 生態系サービス：嵐・洪水緩和、降雨パターン調整、土壌と堆積物保持	洪水、地滑り、山火事での死亡・疾病等増加による保険金等の支払い増加、営業拠点での被害	自然資本の劣化・減少を原因とする災害深刻化（供給連鎖断絶、原材料コスト高騰、操業停止等）に伴う投融資資産価値の棄損
	移行リスク	評判 政策変化・技術改革・市場力学への対応	企業の自然関連リスク対応不足による社会的評価の低下に伴う生命保険販売への影響	投融資先の自然資本・生態系サービスへのインパクトによる信用低下・損害賠償リスクを通じた投融資資産価値の棄損等
機会	商品・サービス	ネイチャーポジティブへの移行	生物多様性の損失が健康リスクをもたらすという認識が広まり、生命・医療保険への加入インセンティブが向上	ネイチャーポジティブ型事業の成長に伴う投融資先企業価値の向上による投融資資産価値の上昇
	評判資本		TNFD等による自然関連リスクへの対応と成果の公表による、顧客信頼性向上および保険契約の増加	ネイチャーポジティブを推進する企業・自治体への投融資による、環境経営強化、ステークホルダーの信頼獲得、そして持続可能なブランド価値向上

森林保全活動

■「太陽生命の森林」における森林保全活動 太陽生命

太陽生命では、国内3カ所に「太陽生命の森林」を設置し、社員の手による森林保全活動を展開しています。

設置森林名	設置年月	面積	CO ₂ 吸収量	活動内容
太陽生命の森林 (栃木県)	2006年 3月	約4.8ha	18t (林野庁評価)	塩那森林管理署ほかの協力を得て、間伐や林道整備などを実施。公益財団法人日本ダウン症協会のご家族をお招きして、「森林教室」を開催。
太陽生命 くつきの森林 (滋賀県)	2007年 11月	約12.7ha	87t (高島市評価)	NPO法人麻生里山センターと連携し、アカマツ林の保全やビオトープ整備や、地元小学校と協働し、どんぐりから苗木を育てて卒業時に植樹を行う「どんぐりプロジェクト」を実施。2023年10月には環境省より「自然共生サイト」に認定。
太陽生命の森林 上山市西山エリア (山形県)	2024年 6月	約8.0ha	—	西山ふるさと公園管理協会の協力を得て、遊歩道の整備やホタルの生息地の環境整備などを実施。



環境教育・啓発

■環境教育プロジェクト「地球教室」への特別協賛 太陽生命

太陽生命では、朝日新聞社主催の環境教育プロジェクト「地球教室」に特別協賛し、小学生向けのテキストの無料配布や出張授業などを実施しています。

2025年度の
主な実績

環境教育イベント「かんきょう1日学校」:小学生約110名を対象に授業を実施
小学校での出張授業:東京都・千葉県の小学校を訪問し、約220名の生徒に授業を実施

授業では「今日からできる未来への備え」をテーマに「太陽生命の森林」での森林保全活動を紹介し、生徒たちの環境保全への意識醸成に貢献しました。



環境負荷低減の取組み

■グループ共通目標への取組み

当グループは、グループ各社が協力し、グループの環境保護関連の目標を設定して毎日の事業活動の中でその達成に向けた取組みを進めています。目標は、「GHG排出量の削減 (Scope1,2)」「電力使用量の削減」「事務用紙使用量の削減」「グリーン購入比率の向上」の4つです。

■ GHG排出量

当グループのGHG排出量 (Scope1+2) は、その大半が使用電力に由来しています。そのため、電力使用量の削減目標の設定によるエネルギー使用量の抑制と、再生可能エネルギーの導入推進により、GHG排出量の削減に努めています。

■ 電力使用量

節電への取組みに加え、デマンド監視システムによる各ビルのピーク電力の設定や「早帰り日」、離席時のPCの省エネモード設定など、さまざまな取組みを実施し電力使用量の削減に努めています。

■ 事務用紙使用量

ペーパーレス会議の推進、両面印刷や2in1印刷など、事務用紙使用量の削減に努めています。

■ グリーン購入比率

文房具などを購入する際に、「グリーン購入法適合商品」や「エコマーク認定商品」などを優先的に選ぶ「グリーン購入」を推進しています。グリーン購入基準を定め、基準を満たす物品の優先購入に努めています。

	GHG排出量 (Scope1+2)	電力使用量	事務用紙使用量	グリーン購入比率
2025年度実績	21,404t-CO ₂ e	81,942千kWh	80.44t	85.8%

責任ある機関投資家として、環境・社会・企業統治に配慮した投資を行うことで、長期安定的な収益の確保と持続可能な社会の実現に貢献し、社会とともに持続的に成長することを目指します。

私たちのターゲット

- 2030年度までにファイナンスド・エミッションを50%削減
- 2050年度までに投融資先のネットゼロ達成
- 2030年度までにサステナビリティ・テーマ型投融資累計額を17,000億円

投融資プロセスへのサステナビリティ要素の組み入れ（インテグレーション）

太陽生命・大同生命は、投融資判断の際に、投融資先企業の財務情報に加え、サステナビリティ課題等の非財務情報に関する分析・評価を組み入れることで、長期的な投融資成果の向上とともに、持続可能な社会の実現に向けた機関投資家としての使命を果たすよう努めています。

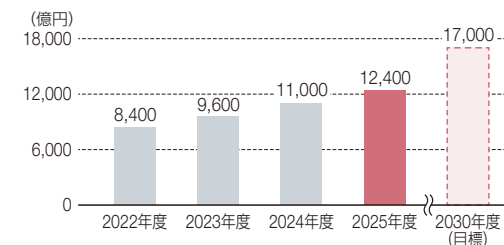
インテグレーションを活用した企業評価・投資判断（例）

	従来からの投資判断要素の例（財務情報等）	アセット別の「インテグレーション」で考慮する要素の例（非財務情報）
国債等	● 外部格付機関の評価	ESG評価機関の評価等
上場企業 社債・融資	● 投融資先の収益力・信用力 ● 業界・企業の成長性の見通し	業種特性に応じたサステナビリティ課題への対応 ESGスコアの活用 重要課題の定量評価によるスクリーニング ● GHG排出量 ● 女性/社外取締役比率
不動産	● 立地や建物整備の競争力 ● 法的・物理的リスクへの対応	環境への配慮 ● 省エネルギー設備の導入 ● 建物環境認証の取得 地域社会への貢献 ● 公共性の高い施設や設備の導入
プロジェクト ファイナンス	● プロジェクトの信用力 ● キャッシュフローの見通し	プロジェクトの公共性 ● 地域社会における施設の重要度 創出インパクト ● GHG排出量削減への寄与
外部委託 運用	● 運用体制 ● 運用実績	スクリーニング基準の有無・内容等 ポートフォリオのGHG排出量目標 PRI原則への対応 責任投資への取組みの定期確認

サステナビリティ・テーマ型投融資

当グループの生命保険各社は、サステナビリティ課題を考慮し、持続可能な社会の実現に貢献できるテーマを持った投融資に取り組んでいます。サステナビリティ・テーマ型投融資の取組み累計額は2025年度末時点で12,400億円となりました。

サステナビリティ・テーマ型投融資累計額



注力分野の取組み

■ ファイナンスド・エミッション削減目標

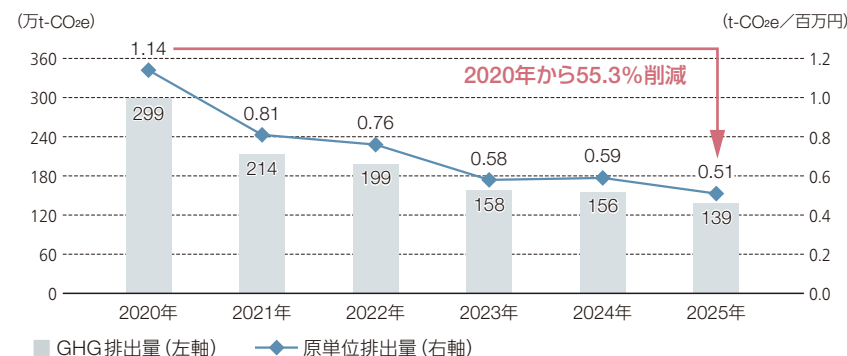
T&D保険グループは、責任ある機関投資家として、ファイナンスド・エミッションについて右記のとおり排出量削減目標を設定しています。

T&D保険グループ GHG排出量削減目標

2030年度	50%削減 (2020年度比)
2050年度	ネットゼロ

* 太陽生命、大同生命の保有資産のうち、国内上場企業が発行する株式・社債・融資が対象
* 2030年度削減目標は、原単位（投資額当たりのGHG排出量）で設定

国内上場企業発行の株式・社債・融資を対象としたGHG排出量の推移



■ 目標達成に向けた取組み

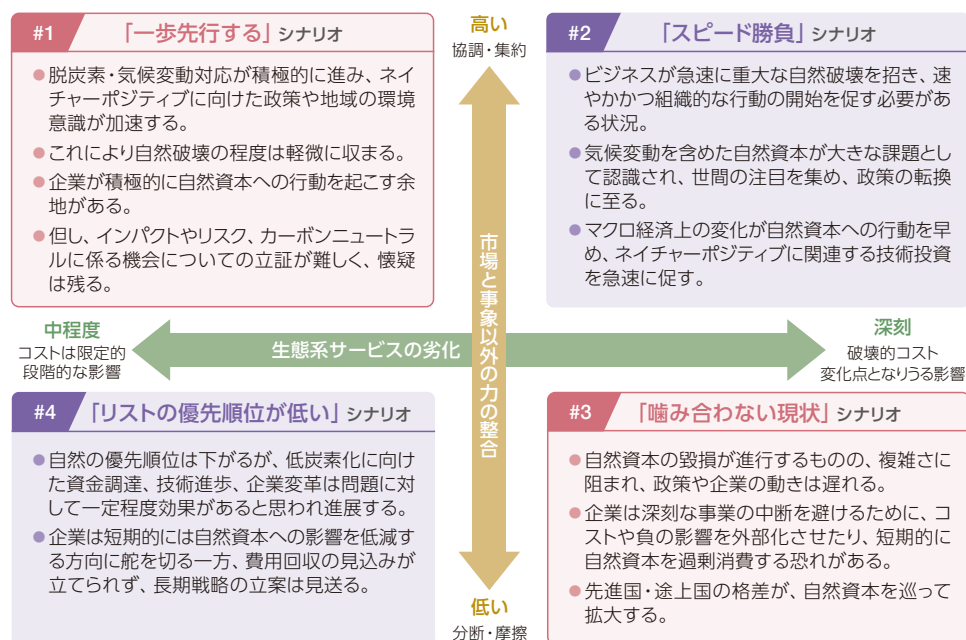
太陽生命・大同生命は、ファイナンスド・エミッションの削減や、ネットゼロの実現に向け、気候変動の解決に資する脱炭素関連のファイナンス案件に取り組むとともに、建設的な対話（エンゲージメント）を通じて、投融資先のGHG排出量削減を促進しています。

■自然関連リスクの分析結果（シナリオ分析）

- 今年度は新たに投融資比率が高く、自然資本への依存・影響の大きい「不動産」^{*}「化学」セクターについてTNFDで示されているシナリオに基づいてリスク・機会を整理し、当グループの投融資ポートフォリオへの影響を評価しました。
- TNFDで示されている自然リスク・シナリオのうち、「一歩先行する」シナリオと「噛み合わない現状」シナリオについて物理的リスク・移行リスクの観点で分析し、当該セクターへの投融資を通じた当グループへの財務影響を評価しました。

※化学セクターは素材セクターのサブセクターです。

TNFDで示されている自然リスク・シナリオ



当グループの投融資への影響

各シナリオでのセクターへの影響度と、当グループポートフォリオにおける不動産・化学セクターの割合をもとに、投資活動から受ける当グループへの財務影響を3段階で評価しています。

影響度	評価結果
一	影響は限定的
↓	マイナス影響
↓↓	マイナス影響(大)

■自然関連リスクの分析結果（化学セクター）

リスク		化学セクターへの影響	化学セクターへの影響度	投資活動から受ける当グループへの財務影響
「一歩先行する」シナリオ				
リスク移行	環境規制強化による運営コスト、税負担等の増加	- 環境規制の強化は、排出規制や化学物質管理などを通じて製造・製品全体に影響し、継続的な設備投資やコスト増が不可避となる。 - 規制は段階的に強化されるため影響は長期的・構造的に持続し、技術対応でもコスト負担は避けられず、財務影響は大きい。	高	↓
リスク物理	洪水・地滑りによる事業中断	洪水・地滑りは発生時には売上減少と復旧コストを同時に引き起こすが、本シナリオでは物理リスクの強度・頻度が抑制される前提となる。また、企業側もレジリエンス投資を進めていると想定されるため、影響は局所的・単発的にとどまりやすい。	中	↓

「噛み合わない現状」シナリオ

リスク 移行	環境事故による 評判リスクおよび 訴訟リスク	- 環境事故の発生により、罰金・賠償・浄化費用に加え、操業制約や評判悪化による売上減少など複合的影響が生じる。 - 一度発生すると影響が長期化する。	高	↓
リスク 物理	原材料の供給不足と 原価の不安定化または 調達費用増加	- 自然劣化や災害により原材料供給が制約されると、コスト上昇に加え供給そのものが不安定化し、生産制約を通じて売上にも影響が波及する。 - こうした供給制約は構造的に長期化しやすく、代替調達も完全ではないため、影響は広範かつ持続的となる。	高	↓

■自然関連リスクの分析結果（不動産セクター）

リスク		不動産セクターへの影響	不動産セクターへの影響度	投資活動から受ける当グループへの財務影響
「一歩先行する」シナリオ				
リスク移行	顧客・規制の要求による緑化・再生等に係るコスト増加	- 設計、施工、維持管理コストを増加させる一方、対応不足は物件競争力にも影響しうる。 - また、本シナリオでは自然配慮が開発・調達基準として定着し、影響は継続すると考えられる。	高	↓↓
リスク物理	生態系悪化及び絶滅危惧種由来の原材料・商品の調達制約によるアクセス制限とコスト増加	- 原材料・商品の調達制約は、価格上昇や代替材対応を通じて原価率を悪化させる。 - 一方で本シナリオでは、自然環境劣化に伴う供給逼迫は深刻化しにくく、調達管理の高度化も進む。	中	↓

「噛み合わない現状」シナリオ

リスク移行	管理不備に起因する訴訟	訴訟、補償、浄化費用に加え、開発制約や評判悪化を伴う場合がある。	中	↓
リスク物理	保護生態系の喪失による、地滑り・暴風雨被害・洪水	- 保護生態系の喪失の結果として、災害時の開発地・保有不動産・周辺インフラの被災確率と被害規模が上昇し、修繕費・工期遅延・資産価値毀損・需要低下が複合的に発生する。 - さらに当該影響は一度進行すると長期にわたり継続しうる。	中	↓

人的資本経営

当グループの人材に対する考え方

当グループは「グループ人事基本方針」のもと、経営戦略と連動した人的資本経営を推進しています。社会・経済環境の変化などにより求められる人材像が変わるなか、専門人材の確保・育成や人材基盤の強化に取り組んでいます。また、グループ各社間の人材交流や知見共有を通じて多様な人材を育成し、組織力向上につなげています。従業員一人ひとりの成長が組織力の向上につながり、それがグループの成長を支えるものと考え、働きやすい環境整備と人材育成に継続的に取り組んでいます。

グループ長期ビジョンと連動した人材戦略

グループ長期ビジョンの実現には、人材戦略との一体的な推進が重要であると考えています。事業環境の変化やAI等の進展により求められる役割が変わりつつあり、人材ポートフォリオの見直しやキャリア採用、リスキリングを通じて必要な人材の確保・育成を進めています。これらを将来の成長に向けた人的資本への投資と位置づけ、従業員エンゲージメントスコアなどの指標を活用しながら、施策の改善につなげています。人材戦略をグループ横断で推進するため「グループ人的資本向上委員会」を設置し、実効性の向上を図っています。従業員一人ひとりの成長が、グループ各社の成長やグループ全体の事業基盤の強化につながると考え、「個人」「組織」「グループ」の各層における人材育成を進めています。

「個人」の自律的な成長とキャリア形成

従業員一人ひとりの主体的な挑戦と成長を重視し、公募制度やリスキリング機会の充実などキャリア形成支援を強化しています。また、女性の活躍推進を重要なテーマと位置づけ、管理職育成や意識醸成に取り組むことで、すべての従業員が自らの可能性に挑戦し続ける組織の実現を目指しています。

「組織」の活力を高めるエンゲージメント

従業員エンゲージメントスコアを人材戦略の重要な指標と位置づけ、調査結果を踏まえた改善に取り組んでいます。確認された課題に対し、1on1ミーティングの実施や対話機会の拡充などに取り組んだ結果、総合スコアの改善が見られました。今後も、「課題把握→施策実行→改善」のサイクルを継続的に回し、組織の活力向上につなげていきます。

「グループ」一体経営を支える人材の流動化と協働

各社が独自の強みを発揮しながら、グループ全体で事業基盤を強化していくことを目指し、グループ全体での人材活用と知見の共有を進めています。グループ横断での情報発信や対話の充実にも取り組んでおり、各社の枠を超えた価値観の共有を進めることで、異なる事業領域で培われた知見や経験の共有につなげています。

経営戦略と連動した人材戦略の全体像

経営戦略 (長期ビジョン)	人材戦略 (重点取組テーマ)	目的／成果	施策				
コア ビジネスの 一層の強化	人材ポート フォリオの 再構築	生命保険事業の 営業力強化	スキル向上 支援	指標	2025年度 (実績)	目標・達成時期	
		海外市場への 投資					専門人材数
新たな価値 創出による 成長実現		非保険領域への 投資	海外人材の 創出	海外人材の 確保・育成	83名	200名 (2030年度)	
		最適な 経営資源の配賦	専門人材の 創出	多様な経験・属性 を持つ人材	32.8%	全内務職員の40% (2030年度)	
グループの 強靱化	従業員の 挑戦・ 成長意欲の 醸成	人事施策における 効率性向上	グループ経営 人材の創出	従業員 エンゲージメントスコア	3.92pt	4.0pt以上(5段階評価) (毎年度)	
		従業員の 成長意欲向上	キャリア開発 支援	女性管理職 比率	課長級 以上	12.3%	15% (2030年度)
		人材の多様性 向上	女性活躍の 推進		初級管理 職以上	26.0%	30% (2030年度)

※2025年度について、従業員エンゲージメントスコア以外は2026年4月実績

※2025年度について、従業員エンゲージメントスコア以外は2026年4月実績

多様な人材が活躍できる環境づくり

すべての人の人権を尊重するとともに、従業員の人格と多様性を尊重し、健康で安全に働ける環境を確保することにより、人材育成を図ります。

私たちのターゲット

- 従業員エンゲージメントスコアを5段階評価の評価「4.0」以上（★）

（★）グループ長期ビジョンの非財務KPIに設定

従業員の声を反映させる取り組み

■従業員エンゲージメントスコア

T&D保険グループ各社が、今後も安定的・持続的に成長していくために最も大切にすべき最大の原動力は「人材」です。従業員の自律的な行動や働きがい創出による主体的な行動が重要になっている現状を踏まえ、非財務KPIの一つである従業員のエンゲージメントにフォーカスした調査を生命保険3社を含む直接子会社の従業員を対象に実施しています。

	2023年度	2024年度	2025年度
従業員エンゲージメントスコア（5段階評価）	3.80	3.90	3.92

* 生命保険3社平均

■従業員エンゲージメントスコア調査の実施概要および結果の概要

■実施方法

2025年11月～12月にかけて、当グループの全従業員を対象に、各自がインターネットを通じて無記名で回答する方法で実施しました（回答率99.9%）。設問は9項目*58問で構成し、調査結果は、5段階リッカート（評点は最大5.0～最小1.0）により評価しています。

* 「企業理念・パーパス」「ロイヤリティ」「職場環境」「自発性、自律性」「仕事マッチング」「心理的安全性」「変革・挑戦」「制度・待遇」「リーダーシップ」

■目標値と2025年度の結果

従業員エンゲージメントスコアの目標値は、前「グループ長期ビジョン」始期直近の2020年度調査スコア（総合スコア3.84）水準以上と設定しています。2025年度は目標値および前年度をともに上回るスコア（3.92）となりました。

■前年度に把握した課題と改善に向けた取り組み

2023年度、2024年度の京都大学経営管理大学院との協働研究では、「企業理念・パーパスへの共感等が高くなるほど挑戦意欲が向上する」ことが分かりました。2025年度は、企業理念・パーパスの浸透、実践に向けた研修やグループIRの若い世代への対象拡大等に重点的に取り組みました。その結果、総合スコアも前年度スコアを上回りました。

2026年度以降も同大学院との協働研究を継続し、当該調査結果と企業価値向上の相関といった非財務情報と財務情報との関連性について分析を深めていきます。

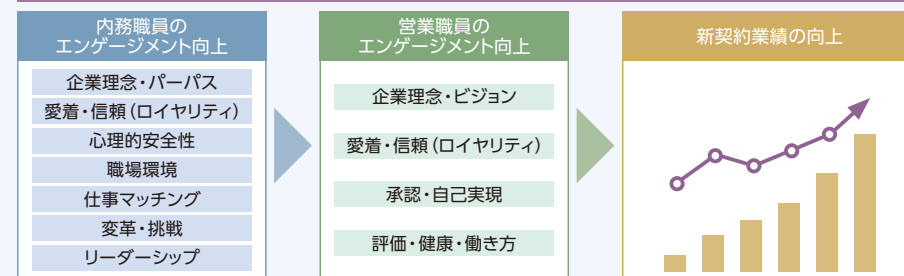
従業員エンゲージメントスコア調査の京都大学経営管理大学院 砂川伸幸教授・山田和郎准教授との調査研究結果（京都大学100%出資子会社である京大オリジナル株式会社とも連携のうえ取り組みを継続中）

当グループでは、京都大学経営管理大学院 砂川伸幸教授・山田和郎准教授および京大オリジナル株式会社と連携し、従業員エンゲージメントと新契約業績の関係性について、データに基づく分析を継続しています。

調査結果

- 昨年度は、内務職員を対象に分析を行い、新契約業績が相対的に高い支社では、「企業理念・パーパス」への共感、「企業へのロイヤリティ」および「心理的安全性」が高いという特徴が確認されました。
- 今年度は、分析対象を営業職員にも拡大して分析した結果、新契約業績が相対的に高い支社の営業職員においても、「理念・ビジョン」への共感や「愛着・信頼」に加え、「承認・自己実現」「評価・健康・働き方」等が高いという特徴が見られました。
- さらに、内務職員の「職場環境」「仕事マッチング」「心理的安全性」「変革・挑戦」「リーダーシップ」等と、営業職員の「愛着・信頼」「承認・自己実現」「評価・健康・働き方」等との関連が見られました。
- これらの結果から、新契約業績の向上には、営業職員個人の意欲や働きがいだけでなく、内務職員を含む支社全体の働きやすさ、適材適所、心理的安全性、マネジメントの質といった組織基盤が重要であることを示唆しています。当グループでは、こうした分析も踏まえながら、「企業理念・パーパス」への共感や会社へのロイヤリティの向上、内務職員・営業職員が相互に支え合う職場環境づくりに取り組んでいます。

内務職員と営業職員のエンゲージメントと新契約業績の関係性



前回分析結果

人的資本の拡充

グループの持続的な成長を支えるため、必要な人材を確保し、グループ経営を担う人材の育成・拡大を目指します。

私たちのターゲット

- 多様な経験・属性を持つ人材を2030年度までに全内務員比で40% (★)
- 女性管理職比率 (初級管理職層含む) を2030年度までに30%
- 女性管理職比率 (課長級以上) を2030年度までに15%
- 専門人材数を2030年度までに15%以上増加 (2025年度比)
- 海外人材を2030年度までに200名増加

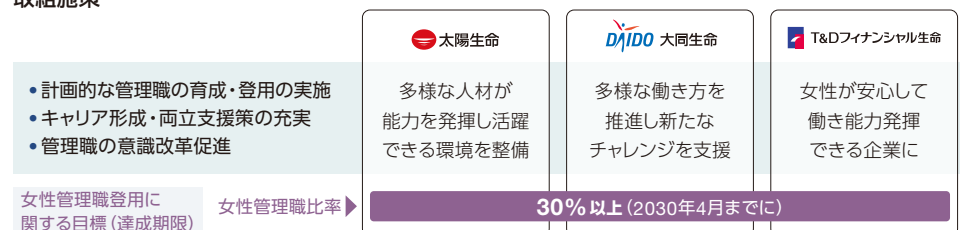
(★) グループ長期ビジョンの非財務KPIに設定

多様性への取り組み

■ 女性の活躍を支援する取り組み

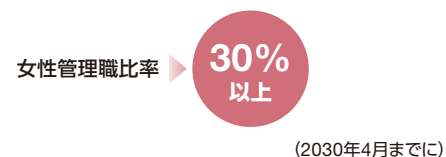
当グループでは、多様な人材が働きがいを持ち、能力を最大限に発揮できる企業風土の醸成を推進しています。中でも女性の活躍は持続的な企業価値向上の源泉であり、重要な経営課題と位置づけています。生命保険3社では、育児・介護との両立支援制度や人事制度の見直しを進め、男性の育児休業取得促進や労働時間の短縮にも取り組んでいます。さらに、2027年に女性管理職比率25%、2030年に30%という目標を設定し、計画的な管理職登用人材の育成に取り組んでいます。女性管理職比率の向上は、管理職における男女構成の偏りを是正し、男女間の賃金差異の解消にもつながっています。

取組施策

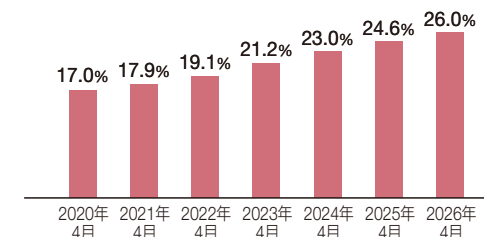


* 女性経営幹部の計画的、段階的な育成に向けて、初級管理職層を含めた数値を算出しています。

女性管理職登用に関する目標 (達成期限)



女性管理職比率の推移 (生命保険3社合計)



■ 働きやすい職場環境づくりによる両立支援

グループ各社では、従業員が家事や育児、介護などの家庭の責任を果たしながら仕事で十分に能力を発揮し、パフォーマンスを高めるために、育児休業などの制度の充実や総労働時間の縮減、多様な働き方を可能とするための在宅勤務制度やサテライトオフィス勤務制度の導入など、さまざまな取り組みを強化しています。

■ 人事ローテーションによるキャリア開発促進

T&D保険グループでは、従業員一人ひとりが持てる能力を最大限に発揮できるよう、T&D保険グループおよびグループ各社の事業戦略上の人材配置ニーズに対し、個々のキャリア志向や能力・適性を踏まえた計画的な異動 (ローテーション) を実施しています。若手層に対しては入社後一定期間内の本・支社間の組織異動や営業と事務といった業務の変更を通じ、基礎的な知識習得やスキルアップを図っています。管理職層についても、マネジメント力向上を目的として、本・支社間の異動などを実施しています。また、本人の特性や経験、キャリア志向に応じて専門性の高い部署に配属し、業務経験や部門別に作成した育成計画に基づき、専門知識を有した職員の育成を実施しています。

社会活動

T&D保険グループは、公共性の高い生命保険業を営むグループとして、社会活動や環境保護に積極的に取り組んでいます。従業員の自主的な社会貢献活動の支援に加え、財団を通じた支援も行い、「健康と福祉の向上」、「健全な社会の発展」、「社員参加型の社会貢献活動の推進」などの分野で活動しています。

健康と福祉の向上

太陽生命

公益財団法人日本ダウン症協会への支援

太陽生命は、2006年から公益財団法人日本ダウン症協会の賛助会員として活動を支援しています。日本ダウン症会議・世界ダウン症の日キックオフイベントへの寄付、ダウン症支援セミナーの会議室の提供のほか、太陽生命が栃木県那須塩原市に設置している「太陽生命の森林」で実施する「森林教室」に同協会栃木支部所属のご家族をお招きして、野点・ヨガ体操など社員の手づくりイベントを楽しんでいただくなど、さまざまな交流を通じて活動を支援しています。



*「森林教室」は、2024年11月に「障害者の生涯学習支援活動」に係る文部科学大臣表彰を受賞しました。

大同生命

障がい者スポーツの支援

大同生命は、1992年以来「全国障害者スポーツ大会（ゆうあいピック）」*へ毎年特別協賛し、障がいへの理解促進と社会参加支援に取り組んでいます。会場の「おもてなし広場」に体験ブース等を設置し、大同生命をはじめ、太陽生命や提携団体などの役職員がボランティア活動を行っているほか、2015年からは日本パラ



スポーツ協会のオフィシャルパートナーとして、障がい者スポーツの普及・発展に向けた取り組みを進めています。

*「全国知的障害者スポーツ大会」は、2001年に「全国身体障害者スポーツ大会」と統合され「全国障害者スポーツ大会」となりました。

T&Dフィナンシャル生命

「日本ろう者サッカー協会」とオフィシャルパートナー協定を締結

T&Dフィナンシャル生命は、2018年6月より一般社団法人日本ろう者サッカー協会とオフィシャルパートナー協定を締結しています。ろう者サッカー・フットサル活動のサポートや障がい者スポーツの振興を通じて、ろう者サッカー・フットサルの発展と普及に貢献していきます。



健全な社会の発展

経済的理由で修学困難な学生への就学支援（基金*の設立）

T&Dホールディングスは、2024年12月に「T&D保険グループ学生応援基金～Try & Discoverな人生に。～」を設立しました。

本基金では、事故・病気等で保護者を失った学生に対し、在学期間（最長4年間）を通じ、毎年奨学金を支給いたします。学生の経済的負担を軽減することで、夢への「Try & Discover」を後押ししてまいります。

* 本基金は、公益財団法人日本フィナンソロピック財団が設定・運営しています。



社会活動

大同生命

国内バレーボールリーグを応援

大同生命は、国内バレーボールトップリーグ「大同生命 SV.LEAGUE」および下部リーグ「大同生命 SV.LEAGUE GROWTH」のタイトルパートナーを務めています。「Heart Rally 〜つながる心で“まち”に笑顔を〜」をテーマに、全国の中小企業やクラブ、自治体と連携した試合観戦や交流会を通じて、交流や協力の輪を広げています。



SVSP-2026-211

ペット&ファミリー損害保険

課外授業の実施

ペット&ファミリー損害保険では、人とペットの豊かで平和な暮らしを実現するという目標に向け、東京都台東区教育委員会の「学びのキャンパスプランニング」事業、出前授業サイトへの登録などを通じて、高校、小中学校、保育園・幼稚園等で課外授業を行っています。「ペットと人の共生」を共通テーマに、子供たちの年齢に応じて、「ペットと人の幸せな暮らし」「犬や猫の気持ちを理解する」「獣医師の多様な仕事から学ぶキャリア教育」などの授業プランを提供しています。



社員参加型の社会貢献活動の推進

太陽生命

「マネーセミナー〜for children〜」を開催

太陽生命は、2025年度から、次世代を担う子どもたちの金融リテラシー向上を目的に、小学生と保護者を対象とした体験型のマネーセミナーを全国で開催しています。ゲームやクイズを通じてお金の使い方や保険の役割を学ぶ機会を提供し、青少年の健全な金融意識の醸成に取り組んでいます。



大同生命

ウォーキングキャンペーンを通じた社会貢献活動

中小企業の健康経営実践支援ツール「KENCO SUPPORT PROGRAM」の利用者を対象としたウォーキングキャンペーンと連動し、参加者の歩数に応じた寄付を実施しています。2025年度は、「認定NPO法人全国こども食堂支援センター・むすびえ」へ寄付を実施しました。（画像提供：むすびえ）



被災地への支援

大規模災害などの発生にあたっては、T&D保険グループまたはグループ各社において義援金の寄付や復旧作業の協力などの支援を行っています。

東日本大震災においては、震災発生直後よりグループの役職員を被災地へ派遣し、瓦礫撤去や支援物資の搬入などの活動を行ったほか、個人宅や寺院の復旧作業の協力などの支援活動を行いました。その後も令和6年能登半島地震や令和8年熊本地震の被災地への義援金の寄贈など、幅広い支援活動を継続しています。

「能登・石巻・福島応援マルシェin日本橋」の開催

太陽生命は東日本大震災以降、宮城県石巻市や福島県への復興支援として物産展を継続開催しています。2024年度からは能登半島地震の被災地域も加え「能登・石巻・福島応援マルシェ」として、また、2025年度には太陽生命浦和ビルにて「復興支援ランチ」も提供しました。これらの取組みにはT&D保険グループ各社の役職員も来場され、グループ全体で復興支援に取り組んでいます。



外部よりいただいた評価

ESG評価機関からの評価 (2026年7月1日現在)

当グループは、サステナビリティ・ESG課題の取組みについて、わかりやすく透明性のある情報開示に努めています。国内外のESG評価機関、インデックス構築会社から高い評価を受けており、主要なESGインデックスの構成銘柄に採用されています。

国際株式インデックス



FTSE4Good

国内株式インデックス



FTSE JPX Blossom Japan Index



FTSE JPX Blossom Japan Sector Relative Index

2026 CONSTITUENT MSCI日本株 ESGセレクト・リーダーズ指数

2026 CONSTITUENT MSCI日本株 女性活躍指数 (WIN)

- 主な受賞・表彰 (2025年度)

 - 経済産業省／「健康経営優良法人ホワイト500」認定
 - work with Pride／「PRIDE 指標2025」Gold受賞
 - HDI-Japan/HDI 五つ星認証プログラムコールセンターが「五つ星認証」を取得
 - HDI-Japan/HDI 格付けベンチマーク「クオリティ格付け」電話対応窓口（お客さま、代理店）最高評価「三つ星」獲得
 - 一般社団法人ユニバーサルコミュニケーションデザイン協会／「UCDAアワード2025」〔総合賞（ブロンズ）〕〔生活者賞〕〔専門家賞〕を受賞
 - 住宅・建築SDGs推進センター／「CASBEE不動産評価認証」Sランク取得
 - 特定非営利活動法人事業継続推進機構／「BCAOアワード2025」事業継続部門「普及貢献賞」を受賞
 - 一般社団法人日本IR協議会／「IR優良企業賞2025“共感!” IR賞」受賞

T&D 保険グループが賛同し支持する原則・イニシアティブ

国連グローバル・コンパクト  「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の4分野にわたる10の原則を掲げ、企業に責任ある行動を促すもの	Signatory of:  PRI PRINCIPLES FOR RESPONSIBLE INVESTMENT 機関投資家などに対してESG〔環境(Environment)・社会(Social)・企業統治 (Governance)〕を考慮した投資行動を促す行動規範
Spring  生物多様性に関する課題をテーマとした協働エンゲージメント・イニシアティブ	Advance  社会課題・人権に関する協働エンゲージメントを行う国際イニシアティブ
インパクト コンソーシアム  国民連携で協議・対話を行うコンソーシアム	インパクト志向 金融宣言 インパクト志向金融宣言 Japan Impact-driven Financing Initiative インパクト志向を有する国内金融機関の協働イニシアティブ
持続可能な社会の形成に 向けた金融行動原則 (21世紀金融行動原則)  持続可能な社会形成のために必要な責任と役割を果たしたいと考える金融機関の行動指針	TCFD  気候変動がもたらすリスクと機会について明確で比較可能、かつ一貫した情報開示のための提言
RE100  事業活動で使用する電力を100%再生可能エネルギーで調達することを指す国際的なイニシアティブ	Climate Action 100+ A proud participant of:  温室効果ガス排出量の多い企業に対し気候変動への対応を求め、国際的な投資家イニシアティブ
TNFD  自然資本や生物多様性に関するリスクや機会を評価・開示するための枠組みを構築する国際的なイニシアティブ	

株式会社 T&Dホールディングス

〒103-6031 東京都中央区日本橋2-7-1 TEL:03-3272- 6324 (代)
<https://www.td-holdings.co.jp/> mail:csr@td-holdings.co.jp



見やすいユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

2026年9月